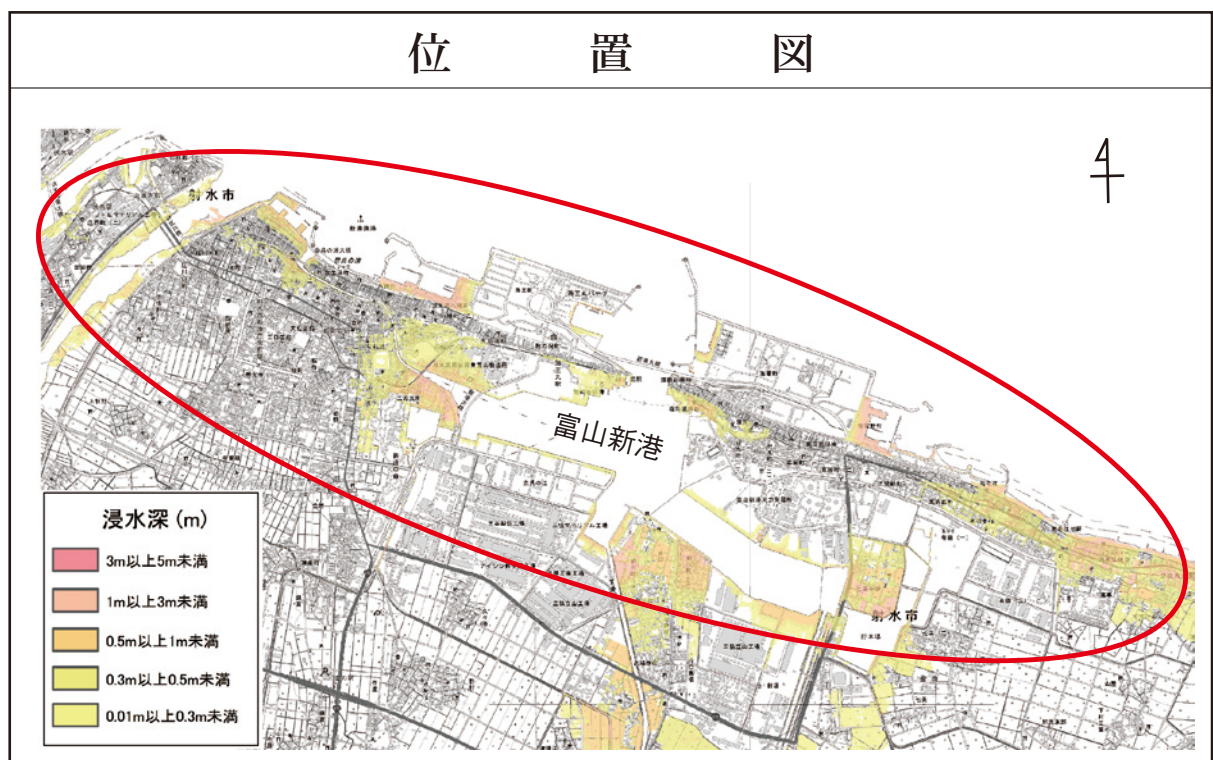


17 津波防災対策の推進について（継続）

国	国土交通省港湾局
	北陸地方整備局
	伏木富山港湾事務所
県	土木部港湾課
	農林水産部水産漁港課

富山県が平成29年2月14日に公表した津波シミュレーション調査の結果によると、富山湾西側の断層（2つの断層の連動を想定）を震源とした地震による津波を想定した場合、本市には最大4.2メートルの津波が7分で到達するとされています。本市としましても、地域のコミュニティセンターを避難場所に指定したり、津波ハザードマップを作成するなど、ハード・ソフトの両面において対策に取り組んでいるところですが、このような短い時間での避難は不可能であり、被害を最小限に抑えるため、堤防等の海岸保全施設の強化、拡充が不可欠であると考えています。

つきましては、防災リスク低減の観点から、海岸保全施設の整備について格別のご配慮をお願いいたします。



18 県営農地整備事業（経営体育成型）「島地区」 の新規採択について（新規）

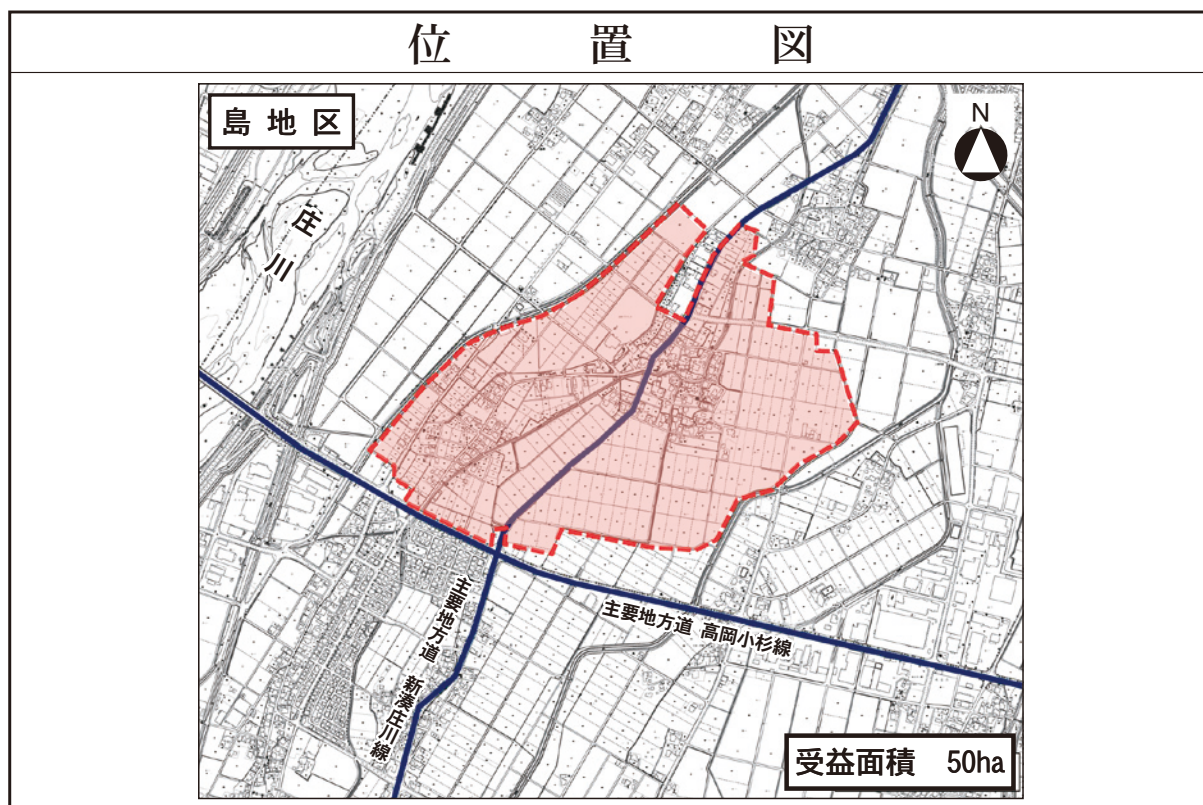
国	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局
	北 陸 農 政 局
県	農 林 水 産 部 農 村 整 備 課
	高 岡 農 林 振 興 セ ン タ ー

本市では、集落営農組織をはじめとした大規模な経営体の育成を進めており、市内全農地の約８６％が担い手に集約されているところであります。

このような中で、さらに効率の良い水田経営を展開するために、島地区において、ほ場の大区画化が求められております。

つきましては、農業農村の持続的な発展と農村環境の保全を図るため、新規採択について格別のご配慮をお願いいたします。

事 業 名	事 業 箇 所	事業主体	事 業 概 要 等
県 営 農 地 整 備 事 業 （ 経 営 体 育 成 型 ）	島 地 区	県	受益面積 ５０ha



19 大区画ほ場整備に向けた調査の実施について (継続)

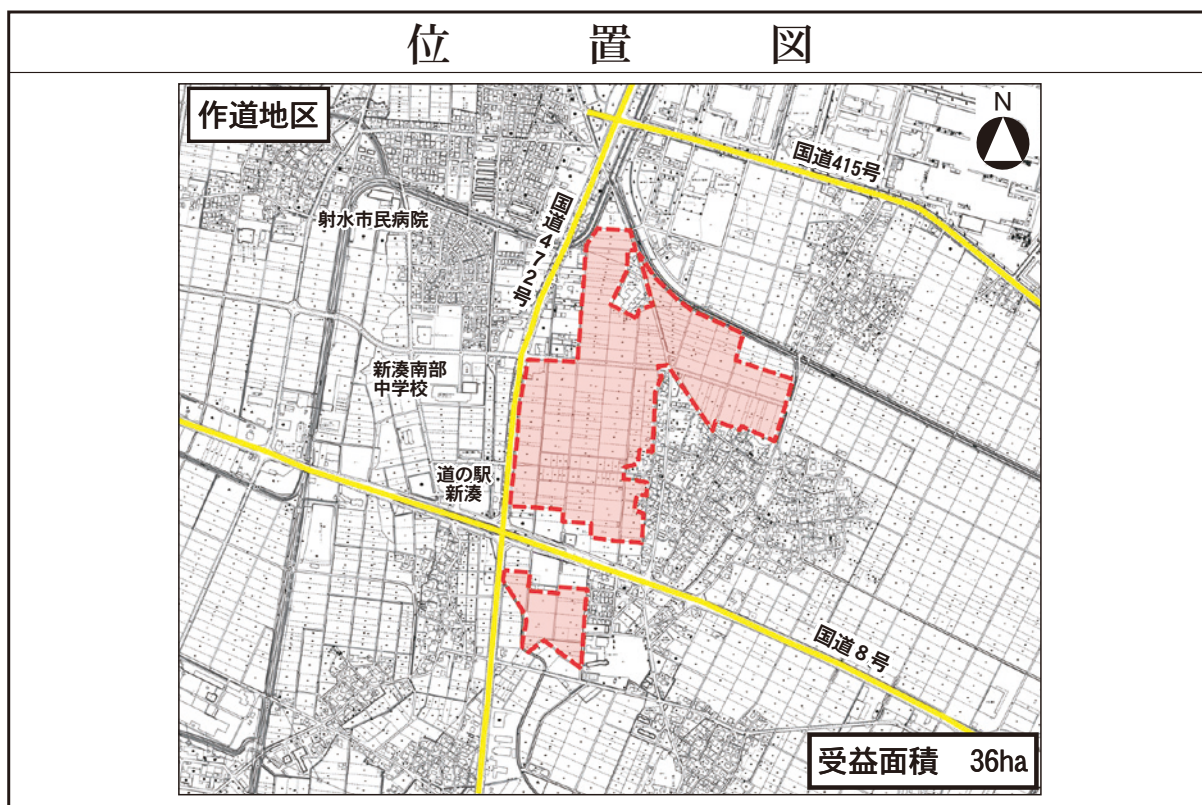
県	農 林 水 産 部 農 村 整 備 課 高 岡 農 林 振 興 セ ン タ ー
---	--

本市では、集落営農組織をはじめとした大規模な経営体の育成を進めており、市内全農地の約86%が担い手に集約されているところであります。

このような中で、さらに効率の良い水田経営を展開するために、複数地区において、ほ場の大区画化が求められております。

つきましては、農業農村の持続的な発展と農村環境の保全を図るため、事業採択に向けた事業調査に対し、格別のご配慮をお願いいたします。

事業名	事業箇所	事業主体	事業概要等
事業調査	作道地区	県	受益面積 36ha

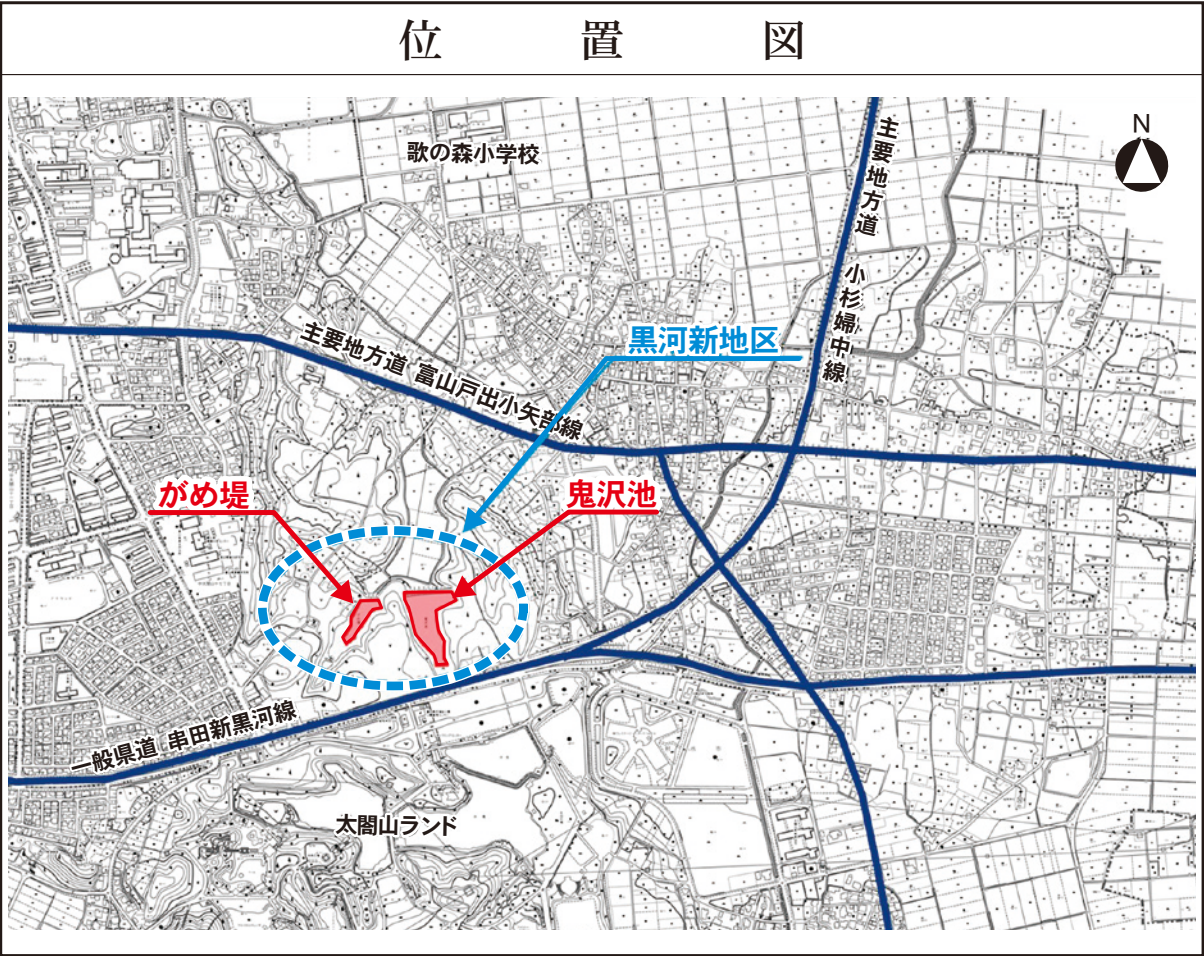


20 県営農村地域防災減災事業「黒河新地区」 の新規採択について（新規）

国	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局
	北 陸 農 政 局
県	農 林 水 産 部 農 村 整 備 課
	高 岡 農 林 振 興 セ ン タ ー

黒河地区の農地を灌漑する「鬼沢池」、「がめ堤」の2池については、堤体からの漏水が確認されるなど、安全性及び機能が著しく低下した状態にあり、大規模地震・異常気象時に堤体の決壊が懸念されております。

つきましては、当地区の2池を一体的に整備することにより、用水源を確保し、地域農業の持続的発展を図るとともに、災害の未然防止による地域住民の安全を確保するためにも、早期完成に向けて、事業の新規採択に格別のご配慮をお願いいたします。



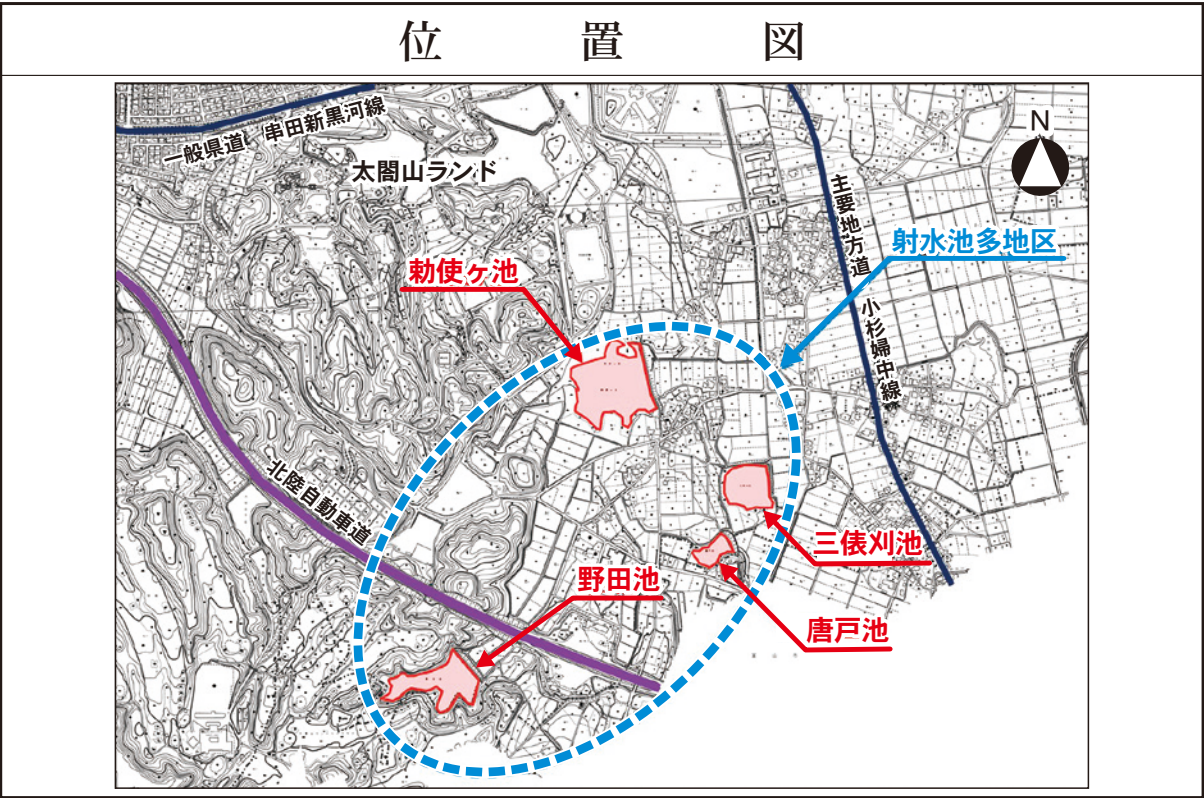
21 県営農村地域防災減災事業「射水池多地区」の推進について（継続）

国	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局 北 陸 農 政 局
県	農 林 水 産 部 農 村 整 備 課 高 岡 農 林 振 興 セ ン タ ー

射水池多地区の農地を灌漑する「野田池」、「勅使ヶ池」、「唐戸池」、「三俵刈池」の4池については、堤体からの漏水が確認されるなど、安全性及び機能が著しく低下した状態にあり、大規模地震・異常気象時に堤体の決壊が懸念されております。

つきましては、当地区の4池を一体的に整備することにより、用水源を確保し、地域農業の持続的発展を図るとともに、災害の未然防止による地域住民の安全を確保するためにも、早期完成に向けての事業推進に格別のご配慮をお願いいたします。

事 業 名	事 業 箇 所	事業主体	事 業 概 要 等
県営農村地域防災減災事業	射水池多地区	県	ため池群（4池）の整備



22 国営施設機能保全事業「射水平野地区」の推進について（継続）

国	農 林 水 産 省 農 村 振 興 局
	北 陸 農 政 局
県	農 林 水 産 部 農 村 整 備 課
	高 岡 農 林 振 興 セ ン タ ー

本地区に整備された西部、中央及び東部排水機場は、築造後40年以上経過するなど老朽化が著しく、排水機場の維持管理等に支障が生じていることから、平成25年度に国営施設機能保全事業「射水平野地区」が事業化されました。

現在、事業を着実に実施されていますが、近年、局地的な集中豪雨の頻度が高くなっており、用排水が溢水し内水氾濫が生じるなど、本来の機能が果たせなくなることで農地への水害も増しています。

つきましては、異常気象による流域の農地の冠水被害を防ぐため、迅速かつ確実に排水し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、早期完成に向けて格別のご配慮をお願いいたします。

事業名	事業箇所	事業主体	事業概要等
国営施設機能保全事業	射水平野地区	国	施設の長寿命化を図るための補強・補修工事

